

消費者物価指数における高校授業料無償化の影響

- 東京都区部 平成 22 年 4 月分（中旬速報値）結果 -

平成 22 年 4 月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）の消費者物価指数への影響については、以下のとおりです。

1 品目別指数への影響

高校授業料無償化の影響を受ける品目は、「公立高校授業料」及び「私立高校授業料」の 2 品目です。

「公立高校授業料」指数は、公立高等学校の授業料無償化の影響により 1.6 となり、前年同月比は 98.5% となりました。

「私立高校授業料」指数は、高等学校等就学支援金支給の影響などにより 78.3 となり、前年同月比は 23.2% となりました。注 1)、注 2) 参照。

2 生鮮食品を除く総合指数への影響

生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は 1.9% と下落しました。

このうち、公立高等学校の授業料無償化による影響の寄与度は 0.21、私立高校授業料に対する高等学校等就学支援金の支給による影響の寄与度は 0.17、高校授業料無償化による影響の寄与度は合わせて 0.37 となりました。

（「東京都区部 平成 22 年 4 月分（中旬速報値）」の 15 ページも併せて御覧ください。）

東京都区部	万分比 ウエイト	平成 21 年 4 月	平成 22 年 4 月	
		指数	指数	前年同月比(%)
生鮮食品を除く総合	9600	100.7	98.8	-1.9
公立高校授業料	20	104.5	1.6	-98.5
私立高校授業料	65	102.0	78.3	-23.2

3 全国指数との違い

全国（4 月分結果は 5 月 28 日公表）の場合、総合指数への影響が東京都区部より大きく現れますので、注意が必要です。これは、高校授業料無償化の影響が「私立高校授業料」より大きく現れる「公立高校授業料」のウエイトが全国では 38/10000 と、東京都区部（20/10000）の約 2 倍となっているためです。

ウエイト	全国	東京都区部
公立高校授業料	38/10000	20/10000
私立高校授業料	41/10000	65/10000

注1)「授業料」指数の作成方法

(1)学校別に、各学年の「授業料平均額」と各学年の「入学金平均額」を合算し、(2)それを学校別在学者数で加重平均したもものから算出。

授業料平均額・・・各学年の年間授業料を月額換算（年間授業料÷12）した金額を平均

入学金平均額・・・各学年がそれぞれ入学した当時の入学金を月額換算（入学金÷36）した金額を平均

注2)対象としている学校

公立高校・・・全国167市町村の公立高校

私立高校・・・東京都区部は在学者の多い私立高校47校

東京都区部以外の166市町村は在学者の多い私立高校10校（10校ない場合はすべての私立高校）

（これにより、全国の私立高校約1300校のうち、4割程度をカバー）